



<連結ベース> 連結財務諸表

※平成22年3月期及び平成23年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

※平成22年3月期及び平成23年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書(平成23年3月期のみ)、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュフロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
資産の部		
現金預け金	130,157	119,061
コールローン及び買入手形	8,373	54,978
買入金銭債権	8,866	8,066
商品有価証券	186	231
金銭の信託	9,895	12,441
有価証券	999,439	1,062,983
貸出金	2,081,900	2,121,130
外国為替	1,378	1,515
リース債権及びリース投資資産	21,179	19,605
その他資産	25,884	28,639
有形固定資産	56,147	55,646
建物	10,613	10,065
土地	37,286	37,126
建設仮勘定	77	501
その他の有形固定資産	8,169	7,952
無形固定資産	9,748	12,603
ソフトウェア	9,595	12,414
その他の無形固定資産	152	188
繰延税金資産	1,137	2,594
支払承諾見返	27,023	26,178
貸倒引当金	△27,616	△31,029
資産の部合計	3,353,702	3,494,645

科 目	(単位:百万円)	
	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
負債の部		
預金	2,951,792	3,015,935
譲渡性預金	41,196	47,432
コールマネー及び売渡手形	27,912	30,266
債券貸借取引受入担保金	5,422	41,752
借入金	11,151	47,197
外国為替	60	53
その他負債	24,871	22,929
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	686	824
役員退職慰労引当金	870	670
睡眠預金払戻損失引当金	886	902
偶発損失引当金	186	220
繰延税金負債	2,731	-
再評価に係る繰延税金負債	9,873	9,861
支払承諾	27,023	26,178
負債の部合計	3,104,717	3,244,277
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,221	11,216
利益剰余金	178,666	184,139
自己株式	△300	△331
株主資本合計	207,718	213,154
その他有価証券評価差額金	19,746	14,962
繰延ヘッジ損益	△453	△408
土地再評価差額金	13,629	13,612
その他の包括利益累計額合計	32,922	28,166
少数株主持分	8,343	9,046
純資産の部合計	248,984	250,368
負債及び純資産の部合計	3,353,702	3,494,645

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
経常収益	80,931	81,078
資金運用収益	54,039	53,063
貸出金利息	42,475	40,863
有価証券利息配当金	11,317	11,963
コールローン利息及び買入手形利息	170	155
預け金利息	5	12
その他の受入利息	69	67
役務取引等収益	10,929	11,206
その他業務収益	14,088	14,978
その他経常収益	1,874	1,829
経常費用	64,827	67,923
資金調達費用	5,968	3,901
預金利息	4,001	2,221
譲渡性預金利息	326	139
コールマネー利息及び売渡手形利息	113	106
債券貸借取引支払利息	26	76
借入金利息	161	140
その他の支払利息	1,339	1,217
役務取引等費用	2,990	2,873
その他業務費用	11,743	12,813
営業経費	41,573	40,729
その他経常費用	2,550	7,606
貸倒引当金繰入額	984	5,092
その他の経常費用	1,565	2,513
経常利益	16,104	13,154
特別利益	25	19
固定資産処分益	25	18
償却債権取立益	0	0
特別損失	407	460
固定資産処分損	152	291
減損損失	254	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	168
税金等調整前当期純利益	15,722	12,713
法人税、住民税及び事業税	5,167	6,151
法人税等調整額	702	△1,300
法人税等合計	5,869	4,850
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,862
少数株主利益	552	726
当期純利益	9,300	7,135

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,862
その他の包括利益	—	△4,754
その他有価証券評価差額金	—	△4,799
繰延ヘッジ損益	—	44
包括利益	—	3,107
親会社株式に係る包括利益	—	2,397
少数株主に係る包括利益	—	710

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



<連結ベース>

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
前期末残高	11,221	11,221
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△4
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	11,221	11,216
利益剰余金		
前期末残高	171,394	178,666
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,679
当期純利益	9,300	7,135
自己株式の処分	-	△0
土地再評価差額金の取崩	△138	17
当期変動額合計	7,271	5,472
当期末残高	178,666	184,139
自己株式		
前期末残高	△276	△300
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△55
自己株式の処分	2	23
当期変動額合計	△24	△31
当期末残高	△300	△331
株主資本合計		
前期末残高	200,470	207,718
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,679
当期純利益	9,300	7,135
自己株式の取得	△26	△55
自己株式の処分	2	18
土地再評価差額金の取崩	△138	17
当期変動額合計	7,247	5,436
当期末残高	207,718	213,154

(単位:百万円)

科 目	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,085	19,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,660	△4,783
当期変動額合計	13,660	△4,783
当期末残高	19,746	14,962
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△432	△453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	44
当期変動額合計	△21	44
当期末残高	△453	△408
土地再評価差額金		
前期末残高	13,490	13,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	△17
当期変動額合計	138	△17
当期末残高	13,629	13,612
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,144	32,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,777	△4,755
当期変動額合計	13,777	△4,755
当期末残高	32,922	28,166
少数株主持分		
前期末残高	7,795	8,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548	702
当期変動額合計	548	702
当期末残高	8,343	9,046
純資産合計		
前期末残高	227,410	248,984
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,679
当期純利益	9,300	7,135
自己株式の取得	△26	△55
自己株式の処分	2	18
土地再評価差額金の取崩	△138	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,325	△4,052
当期変動額合計	21,573	1,383
当期末残高	248,984	250,368

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,722	12,713
減価償却費	4,315	4,172
減損損失	254	—
貸倒引当金の増減(△)	395	3,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	169	138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	73	△200
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△51	16
偶発損失引当金の増減(△)	69	34
資金運用収益	△54,039	△53,063
資金調達費用	5,968	3,901
有価証券関係損益(△)	517	1,170
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△160	△67
為替差損益(△は益)	△130	△140
固定資産処分損益(△は益)	127	273
貸出金の純増(△)減	△17,138	△39,229
預金の純増減(△)	158,607	64,143
譲渡性預金の純増減(△)	△1,279	6,236
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△11,548	36,046
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△705	751
コールローン等の純増(△)減	△8,035	△45,804
コールマネー等の純増減(△)	5,142	2,354
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	599	36,329
外国為替(資産)の純増(△)減	671	△137
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	△7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	525	1,574
資金運用による収入	54,566	54,303
資金調達による支出	△6,400	△4,683
その他	2,495	891
小 計	150,722	85,128
法人税等の支払額	△2,921	△6,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,801	78,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△307,018	△424,154
有価証券の売却による収入	90,741	206,927
有価証券の償還による収入	151,235	139,230
金銭の信託の増加による支出	△1,500	△3,506
金銭の信託の減少による収入	1,389	902
有形固定資産の取得による支出	△3,171	△2,687
有形固定資産の売却による収入	183	419
無形固定資産の取得による支出	△4,387	△4,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,527	△87,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,886	△1,677
少数株主への配当金の支払額	△5	△7
自己株式の取得による支出	△26	△55
自己株式の売却による収入	2	18
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△1,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,357	△10,345
現金及び現金同等物の期首残高	54,868	128,226
現金及び現金同等物の期末残高	128,226	117,881

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



<連結ベース>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社8社

かぎんビジネスサービス㈱、かぎんオフィスサービス㈱、かぎん会計サービス㈱、かぎん代理店㈱、鹿児島リース㈱、㈱鹿児島カード、鹿児島保証サービス㈱、㈱鹿児島地域経済研究所

(2) 非連結子会社1社

ケイエム・リーシング有限会社

ケイエム・リーシング有限会社は鹿児島リース株式会社の子会社であり、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であります。その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ケイエム・リーシング有限会社については、損益が実質的に当該会社に帰属しないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 19年~50年

その他: 2年~20年

連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数

理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

(過去勤務債務)

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の際連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見込額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度)

【資産除去債務に関する会計基準】

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前当期純利益は177百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更(平成22年度)

【連結損益計算書関係】

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報(平成22年度)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項(平成22年度)

【連結貸借対照表関係】

1. 「有価証券」には、非連結子会社の株式0百万円を含んでおります。

2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は7,806百万円、延滞債権額は26,823百万円でありす。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

3. 貸出金等のうち、3か月以上延滞債権額は895百万円でありす。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は28,637百万円でありす。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、64,162百万円でありす。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,257百万円でありす。

7. 担保に供している資産は次のとおりでありす。

担保に供している資産	
有価証券	227,401百万円
リース投資資産	3,963百万円
その他資産	3,336百万円

担保資産に対応する債務	
預金	19,774百万円
債券貸借取引受入担保金	41,752百万円
借入金	44,140百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、有価証券58,990百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は338百万円でありす。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は621,303百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが616,195百万円ありす。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

10. 有形固定資産の減価償却累計額	13,429百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	33,729百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額	3,826百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額	7百万円)
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,010百万円でありす。	

【連結損益計算書関係】

1. その他経常費用には、株式等償却891百万円を含んでおります。

【連結包括利益計算書関係】

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	13,640百万円
その他有価証券評価差額金	13,661百万円
繰延ヘッジ損益	△21百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	23,493百万円
親会社株主に係る包括利益	22,939百万円
少数株主に係る包括利益	553百万円

【連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	421	105	34	492	(注)
普通株式	421	105	34	492	

(注)当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	839	その他利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	119,061百万円
定期預け金	△94百万円
外貨預け金	△258百万円
その他預け金	△827百万円
現金及び現金同等物	117,881百万円

【リース取引関係】

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

【金融商品関係】

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

資産	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	119,061	119,061	—
(2) コールローン及び買入手形	54,978	54,978	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	231	231	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,058,964	1,058,964	—
(5) 貸出金	2,121,130		
貸倒引当金(※1)	△28,683		
	2,092,446	2,118,608	26,162
資産計	3,325,681	3,351,843	26,162
負債			
(1) 預金	3,015,935	3,017,690	1,754
(2) 譲渡性預金	47,432	47,448	15
(3) コールマネー及び売渡手形	30,266	30,266	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	41,752	41,752	—
(5) 借入金	47,197	47,227	29
負債計	3,182,585	3,184,385	1,799
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	57	57	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(683)	(683)	—
デリバティブ取引計	(626)	(626)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。



<連結ベース>

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3)商品有価証券

販売目的のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3)コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来の退職一時金の一部、厚生年金基金及び適格退職年金制度を統合し、平成15年10月1日よりキャッシュ・バランス型退職金制度を導入しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度等を採用しております。

当行及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	△22,088百万円
年金資産(B)	23,779百万円
差引差額(C) = (A) + (B)	1,691百万円
未認識数理計算上の差異(D)	5,488百万円
未認識過去勤務債務(E)	264百万円
連結貸借対照表計上額純額(F) = (C) + (D) + (E)	7,444百万円
前払年金費用(G)	8,269百万円
退職給付引当金(F) - (G)	△824百万円

(注)連結子会社はすべて退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	772百万円
利息費用	467百万円
期待運用収益	△257百万円
過去勤務債務の費用処理額	△209百万円
数理計算上の差異の費用処理額	882百万円
退職給付費用	1,656百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	0.5%
退職給付信託制度	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準	
(4)過去勤務債務の額の処理年数	
10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	
(5)数理計算上の差異の処理年数	
10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	

【ストック・オプション等関係】

該当ありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,734百万円
減損損失	2,649百万円
その他有価証券評価差額金	2,306百万円
有価証券償却等	1,285百万円
無形固定資産償却超過額	808百万円
減価償却超過額	443百万円
睡眠預金払戻損失引当金	364百万円
退職給付引当金	333百万円
繰延ヘッジ損益	276百万円
役員退職慰労引当金	271百万円
その他	1,445百万円
繰延税金資産小計	20,919百万円
評価性引当額	△4,213百万円
繰延税金資産合計	16,706百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,850百万円
前払年金費用	△2,012百万円
固定資産圧縮積立金	△233百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△14,111百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,594百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%
住民税均等割	0.4%
有価証券償却等	△1.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%

(注)当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産の部-繰延税金資産	2,594百万円
負債の部-繰延税金負債	一百万円

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
破綻先債権	7,783	7,806
延滞債権	26,255	26,823
3か月以上延滞債権	29	895
貸出条件緩和債権	26,403	28,637
合計	60,471	64,162

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成22年3月期	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益(注1)							
外部顧客に対する経常収益	66,640	12,647	79,288	1,642	80,931	-	80,931
セグメント間の内部経常収益	303	1,141	1,445	586	2,031	△2,031	-
計	66,944	13,789	80,733	2,229	82,963	△2,031	80,931
セグメント利益(注4)	14,643	767	15,411	531	15,942	161	16,104
セグメント資産	3,331,078	32,968	3,364,047	13,712	3,377,760	△24,058	3,353,702
その他の項目							
減価償却費	3,722	581	4,304	10	4,315	-	4,315
資金運用収益	53,897	28	53,925	306	54,232	△193	54,039
資金調達費用	5,928	320	6,249	10	6,259	△290	5,968

平成23年3月期	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益(注1)							
外部顧客に対する経常収益	66,800	12,685	79,485	1,592	81,078	-	81,078
セグメント間の内部経常収益	295	1,348	1,643	571	2,215	△2,215	-
計	67,095	14,033	81,129	2,164	83,293	△2,215	81,078
セグメント利益(注4)	11,299	889	12,189	766	12,955	198	13,154
セグメント資産	3,473,486	31,632	3,505,118	13,429	3,518,548	△23,902	3,494,645
その他の項目							
減価償却費	3,748	412	4,160	11	4,172	-	4,172
資金運用収益	52,920	85	53,006	245	53,252	△188	53,063
資金調達費用	3,913	275	4,188	6	4,194	△293	3,901

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 平成22年3月期のセグメント利益の調整額161百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、貸倒引当金調整額169百万円が含まれております。

(2) 平成23年3月期のセグメント利益の調整額198百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、貸倒引当金調整額242百万円が含まれております。

(3) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。



<連結ベース> 自己資本の充実の状況

金融庁告示第15号に基づく定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項 (告示第4条第2項第1号)

- ・ 当行の連結自己資本比率は、「連結財務諸表規則」に基づき作成した連結財務諸表により算出しております。連結対象とした会社数は8社で、その主要業務は次に記載のとおりです。
- ・ 比例連結の方法で連結される金融業務を営む関連法人はありません。
- ・ また、連結子会社8社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。グループ内で自己資本の支援は実施しておらず、資金及び自己資本の移動の制限等もありません。

会社名	主要業務内容
※ かぎんビジネスサービス株式会社	担保評価業務等
※ かぎんオフィスサービス株式会社	労働者派遣業務・有料職業紹介業務
かぎん会計サービス株式会社	連結子会社の経理業務
かぎん代理店株式会社	銀行代理業務
株式会社鹿児島地域経済研究所	産業・経済・金融・地域開発に関する調査研究、経営コンサルティング等
株式会社鹿児島カード	クレジットカード・信用保証・金銭貸付業務等
鹿児島リース株式会社	総合リース・ファクタリング・有価証券の取得業務等
鹿児島保証サービス株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証

上記※の2社は、平成23年4月1日をもって合併し、「かぎんオフィスビジネス株式会社」となりました。

- ・ 当行は、連結グループ各社のリスクを適切に管理・監視することにより、グループ全体の安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を目指しています。
- ・ このため、「グループ会社リスク管理規程」及び「グループ会社運営規程」を制定し、連結グループ各社に対する当行のリスク管理担当部の指示・指導や、連結グループ各社のリスク管理にかかる当行への報告態勢を明確化しています。
- ・ なお、連結の「自己資本調達手段の概要」については、財務資料編47ページをご参照ください。
- ・ また、連結の「信用リスクほか各種リスクの管理方針及び手続きの概要」等は、銀行単体に準じています。

金融庁告示第15号に基づく定量的な開示事項

自己資本控除項目の対象となる会社のうち規制上の所要自己資本を下回った会社

(告示第4条第3項第1号)

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は、平成22年3月期、平成23年3月期ともに該当ありません。

自己資本の構成に関する事項 (告示第4条第3項第2号)

(単位:百万円)

項 目	平成22年3月期	平成23年3月期	項 目	平成22年3月期	平成23年3月期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101	101
資本金	18,130	18,130	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	11,221	11,216	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
利益剰余金	178,666	184,139	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジットデリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自己株式(△)	300	331	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社外流出予定額(△)	839	839	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	(控除項目)計	(E)	101
新株予約権	—	—	自己資本額(D)－(E)	(F)	235,953
連結子法人等の少数株主持分	8,310	9,029			242,400
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	(リスク・アセット等)		
営業権相当額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	1,503,649	1,552,552
のれん相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	29,240	27,883
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	0	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	113,649	114,542
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	合 計	(G)	1,646,540
[基本的項目]計	(A)	215,187	連結総所要自己資本額(G)に4%を乗じた額	65,858	67,795
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	自己資本比率(国内基準)	(F)/(G)	14.33%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,576	10,563	参考:Tier1比率(国内基準)	(A)/(G)	13.06%
一般貸倒引当金	10,556	12,706			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額(△)	265	2,112			
[補完的項目]計	(B)	20,867			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
[準補完的項目]計	(C)	—			
自己資本総額(A+B+C)	(D)	236,055			



<連結ベース>

自己資本の充実度に関する事項 (告示第4条第3項第3号)

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

①オン・バランス項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成22年3月期		平成23年3月期	
		信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本の額 (A×4%)
現金	0	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	-	-	-	-
国際開発銀行向け	0~100	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	10~20	1,474	58	2,338	93
我が国の政府関係機関向け	10~20	12,277	491	11,674	466
地方三公社向け	20	20	0	-	-
金融機関及び証券会社向け	20~100	31,492	1,259	44,050	1,762
法人等向け	20~100	810,447	32,417	825,620	33,024
中小企業等向け及び個人向け	75	226,210	9,048	242,516	9,700
抵当権付住宅ローン	35	81,765	3,270	78,519	3,140
不動産取得等事業向け	100	185,192	7,407	190,884	7,635
三月以上延滞等	50~150	3,852	154	3,231	129
取立未済手形	20	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	0~10	6,610	264	6,230	249
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	-	-	-	-
出資等	100	40,335	1,613	38,508	1,540
上記以外	100	95,305	3,812	99,576	3,983
証券化(オリジネーターの場合)	20~100	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	268	10	547	21
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	8,396	335	8,852	354
合 計	-	1,503,649	60,145	1,552,552	62,102

(単位:百万円)

②オフ・バランス項目	掛目(%)	平成22年3月期		平成23年3月期	
		信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本の額 (A×4%)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	847	33	1,196	47
短期の貿易関連偶発債務	20	65	2	51	2
特定の取引に係る偶発債務	50	1,703	68	1,156	46
NIF又はRUF	50(75)	-	-	-	-
原契約期間が1年超のコミットメント	50	5,043	201	4,898	195
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	-	-	-	-
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	19,086	763	17,452	698
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	-	-	-	-
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	241	9	874	34
派生商品取引	-	2,199	87	2,253	90
長期決済期間取引	-	-	-	-	-
未決済取引	-	-	-	-	-
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	54	2	-	-
合 計	-	29,240	1,169	27,883	1,115

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

	平成22年3月期	平成23年3月期	(単位:百万円)
オペレーショナル・リスク相当額	9,091	9,163	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た金額(A)	113,649	114,542	
所要自己資本額(A×4%)	4,545	4,581	

信用リスクに関する事項 (告示第4条第3項第4号)

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
	貸出金、オフ バランス取引 (デリバティブ以外)	債券	デリバ ティブ 取引	3か月以上 延滞エク スポージャー		貸出金、オフ バランス取引 (デリバティブ以外)	債券	デリバ ティブ 取引	3か月以上 延滞エク スポージャー	
国内計	3,460,915	2,299,459	901,549	1,183	13,658	3,636,409	2,379,227	956,986	827	11,930
国外計	79,111	2,253	63,215	3,095	-	97,132	3,668	77,970	3,243	-
地域別合計	3,540,026	2,301,712	964,765	4,278	13,658	3,733,542	2,382,895	1,034,957	4,071	11,930
製造業	181,242	168,501			1,864	177,761	164,381			1,195
農業・林業	40,051	40,036			13	42,275	42,268			92
漁業	8,579	8,531			10	8,998	8,954			7
鉱業・採石業・砂利採取業	3,384	3,267			-	2,726	2,608			-
建設業	82,797	79,967			1,495	81,016	78,977			1,257
電気・ガス・熱供給・水道業	26,185	22,317			48	23,952	22,321			48
情報通信業	24,909	22,188			10	27,194	24,572			10
運輸業・郵便業	95,793	45,854			25	130,718	51,496			14
卸売業・小売業	293,948	281,427			1,467	306,203	293,806			2,289
金融業・保険業	158,853	45,610			39	206,346	73,148			75
不動産業・物品賃貸業	247,289	231,284			2,259	241,350	233,309			1,501
各種サービス業	374,497	353,108			4,716	373,691	353,055			4,095
地方公共団体	433,254	365,631			-	419,767	365,555			-
その他	1,569,238	633,983			1,706	1,691,540	668,439			1,343
業種別計	3,540,026	2,301,712			13,658	3,733,542	2,382,895			11,930
1年以下	683,057	535,909	133,198	86	7,397	762,190	553,641	147,613	160	7,549
1年超3年以下	492,536	211,123	280,795	617	1,961	444,679	213,814	230,494	370	817
3年超5年以下	412,389	229,003	183,347	38	750	618,825	312,339	306,452	34	544
5年超7年以下	284,236	211,718	70,429	784	505	321,810	243,278	73,773	3,344	415
7年超10年以下	532,807	329,551	200,667	2,587	108	461,307	251,464	209,836	6	102
10年超	840,299	784,405	55,730	164	1,042	836,705	808,356	28,193	155	1,307
期間の定めのないもの	294,700	-	40,596	-	1,892	288,023	-	38,592	-	1,193
残存期間別合計	3,540,026	2,301,712	964,765	4,278	13,658	3,733,542	2,382,895	1,034,957	4,071	11,930

(注)1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2.「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

3.債券、デリバティブ取引については業種別区分によるエクスポージャーの算定を行っておりません。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額

①一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	期中増減額
一般貸倒引当金	10,556	12,706	2,149
個別貸倒引当金	17,059	18,323	1,263
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	27,616	31,029	3,413

②個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	期中増減額
国内計	17,059	18,323	1,263
国外計	-	-	-
地域別合計	17,059	18,323	1,263
製造業	3,189	3,541	352
農業・林業	16	757	741
漁業	101	103	1
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	2,814	2,790	△24
電気・ガス・熱供給・水道業	48	48	-
情報通信業	10	10	-
運輸業・郵便業	8	6	△2
卸売業・小売業	2,223	2,788	564
金融業・保険業	46	4	△41
不動産業・物品賃貸業	3,381	3,283	△97
各種サービス業	3,413	3,280	△132
地方公共団体	-	-	-
その他	1,806	1,707	△98
業種別計	17,059	18,323	1,263

(注)一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。



<連結ベース>

(3) 業種別の貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業	—	602
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	9	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	306
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	3
地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別計	9	920

(4) リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法効果勘案後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により自己資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減効果勘案後エクスポージャーの額			
	平成22年3月期		平成23年3月期	
	うち格付有	うち格付有	うち格付有	うち格付有
0%	1,320,880	55,822	1,366,496	60,817
10%	191,018	—	180,918	—
20%	170,643	167,864	249,524	222,990
35%	233,615	—	224,340	—
50%	95,732	86,322	95,181	85,229
75%	300,457	—	322,398	—
100%	1,112,652	15,578	1,131,452	9,618
150%	3,574	—	3,009	—
350%	—	—	—	—
その他	14,420	—	12,441	—
自己資本控除	101	—	101	—
合計	3,443,094	325,587	3,585,865	378,655

信用リスク削減効果に関する事項 (告示第4条第3項第5号)

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年3月期	平成23年3月期
現金及び預金	21,284	54,342
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,250	2,325
適格金融資産担保合計	24,535	56,668
適格保証	87,176	92,710
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	87,176	92,710

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項 (告示第4条第3項第6号)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は平成22年3月期、平成23年3月期ともに「カレント・エクスポージャー方式」にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は平成22年3月期581百万円、平成23年3月期880百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	4,278	4,278	4,071	4,071
外国為替関連取引	3,095	3,095	3,243	3,243
金利関連取引	1,183	1,183	827	827
金関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引	-	-	-	-
その他コモディティ取引	-	-	-	-
クレジットデリバティブ	-	-	-	-
合 計	4,278	4,278	4,071	4,071

(注)原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は平成22年3月期、平成23年3月期ともに同額です。

(5) 担保の種類別の額

派生商品取引に対する担保は平成22年3月期、平成23年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブの想定元本

当行がプロテクション提供者として契約しているクレジット・デフォルト・オプション取引の想定元本は平成22年3月期は2,000百万円、平成23年3月期は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項 (告示第4条第3項第7号)**(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項**

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーは平成22年3月期54百万円〔オリジネーター:当行連結子会社(鹿児島リース株式会社)、原資産:リース債権、リスクウェイト:100%〕、平成23年3月期は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

	(単位:百万円)	
	平成22年3月期	平成23年3月期
保証協会保証付貸付債権	265	-
携帯電話事業に係る債権	430	1,095
合 計	696	1,095

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

	(単位:百万円)			
	平成22年3月期		平成23年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	265	2	-	-
50%	430	8	1,095	21
100%	-	-	-	-
合 計	696	10	1,095	21

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び資産の種類別内訳

投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産のうち、裏付けとなる資産の全部について把握が困難なため、自己資本比率告示第247条の規定を準用し自己資本控除とした取引は平成22年3月期、平成23年3月期ともに該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は平成22年3月期268百万円、平成23年3月期547百万円です。

マーケット・リスクに関する事項 (告示第2条第3項第8号)

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを平成22年3月期、平成23年3月期ともに算入しておりません。



<連結ベース>

銀行勘定における出資・株式等エクスポージャーに関する事項

(告示第4条第3項第9号)

(1) 出資・株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	61,330	54,111	子会社	-
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	8,183	3,138	関連会社等	-
合計	69,514	57,250	合計	-

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

	(単位:百万円)	
	平成22年3月期	平成23年3月期
売却損益額	292	△236
償却額	828	891

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は平成22年3月期23,585百万円、平成23年3月期15,990百万円です。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

保有目的	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	平成22年3月期		平成23年3月期	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他有価証券	1,990	-	2,205	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(告示第4条第3項第10号)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは平成22年3月期、平成23年3月期ともに該当ありません。

銀行勘定の金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに関する事項

(告示第4条第3項第11号)

(1) 銀行勘定の金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

銀行勘定の金利リスクに関しては、単体のみ計測しております。

金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR)		金利ショックに対する損益の増減額 (EaR)	
平成22年3月期	11,587百万円	平成22年3月期	864百万円
平成23年3月期	8,668百万円	平成23年3月期	810百万円
計測手法	信頼区間99%、保有期間3ヶ月、分散共分散法	計測手法	信頼区間99%、保有期間1年、モンテカルロ・シミュレーション